

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,558,484	6,226,979	11,821,083
経常利益 (千円)	53,891	37,758	441,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,224	8,436	291,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,377	16,843	191,981
純資産額 (千円)	5,262,048	5,294,165	5,448,452
総資産額 (千円)	9,159,359	9,471,156	9,019,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.05	1.61	55.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.5	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,222	747,171	12,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,097	35,746	119,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,072	125,241	216,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,490,235	2,353,295	1,447,493

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.62	25.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイエスアールの株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

その結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社8社で構成しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高62億26百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益24百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益37百万円（前年同期比29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円（前年同期比80.0%減）と、前年同期と比較して増収減益となったものの、当初計画を上回る結果となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、製造業及び医療機関向け案件等が前年より減収傾向で推移したものの、サービス・流通業、金融・保険・証券業、官公庁及び通信業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高45億1百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益1億22百万円（前年同期は営業損失20百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売、運用サービス及び保守サービスが前年を上回った一方で、EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）、導入支援及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売といった収益性の高い案件項目が減収となり、売上高8億87百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失45百万円（前年同期は営業利益1億22百万円）の減収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売は減収となりましたが、公共系SI（システム・インテグレーション）案件の増収により、売上高5億4百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、点検業者向けクラウドサービス、分析・医療費通知サービス及びデータヘルス計画支援サービス等のサービス拡充により、売上高は堅調に推移いたしました。将来の成長を見越した組織増強に伴うコスト増の先行により、売上高3億33百万円（前年同期比43.2%増）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末にあたる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は70億35百万円（前連結会計年度末比4億38百万円増）となりました。これは主として売掛金の回収、前受金の増加並びに短期借入の実行により現金及び預金が増加したためであります。また、固定資産の残高は24億35百万円（同12百万円増）となりました。

（負債）

流動負債の残高は27億60百万円（同4億95百万円増）となりました。これは主として前受金の増加並びに短期借入の実行によるものであります。また、固定負債の残高は14億16百万円（同1億10百万円増）となりました。これは主として長期借入の実行及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

（純資産）

純資産の合計残高は52億94百万円（同1億54百万円減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高14億47百万円より9億5百万円増加し、23億53百万円（前第2四半期連結累計期間末残高は24億90百万円）となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は6億60百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが86百万円増加した要因は、主として売上債権の回収にかかる収入が増加した一方で、たな卸資産にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の収入（同31百万円の支出）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが66百万円増加した要因は、定期預金の解約による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の収入（同3億0百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億74百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1億43百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,612,230	5,612,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,612,230	-	1,076,669	-	1,038,308

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町 5 - 601 - 1	1,450,100	25.84
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島 2 - 3 - 18	699,040	12.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30	145,200	2.59
平林 卓	堺市西区	139,320	2.48
平林 武昭	堺市西区	89,700	1.60
水元 公仁	東京都新宿区	70,600	1.26
丸山 眞道	京都府京田辺市	60,610	1.08
堀 正憲	京都府八幡市	56,700	1.01
山本 修	千葉県印西市	54,150	0.96
平林 大	堺市西区	54,000	0.96
計	-	2,819,420	50.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,210株 (6.49%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 364,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,247,000	52,470	-
単元未満株式	普通株式 1,030	-	-
発行済株式総数	5,612,230	-	-
総株主の議決権	-	52,470	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目 3 番18号	364,200	-	364,200	6.49
計	-	364,200	-	364,200	6.49

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,624	3,319,143
受取手形及び売掛金	3,436,003	2,672,489
商品及び製品	78,434	89,408
仕掛品	326,978	599,469
原材料及び貯蔵品	2,692	2,043
繰延税金資産	191,764	212,976
その他	129,132	142,471
貸倒引当金	4,139	2,048
流動資産合計	6,597,491	7,035,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,203	667,697
減価償却累計額	310,047	331,727
建物及び構築物（純額）	306,156	335,970
土地	142,361	142,361
その他	284,375	294,284
減価償却累計額	208,302	212,958
その他（純額）	76,072	81,326
有形固定資産合計	524,591	559,657
無形固定資産		
のれん	10,001	49,020
ソフトウェア	120,195	104,189
その他	7,189	7,626
無形固定資産合計	137,385	160,836
投資その他の資産		
投資有価証券	564,136	571,478
退職給付に係る資産	447,426	455,827
繰延税金資産	65,580	89,000
差入保証金	376,493	382,070
その他	351,708	261,448
貸倒引当金	45,119	45,119
投資その他の資産合計	1,760,225	1,714,707
固定資産合計	2,422,202	2,435,201
資産合計	9,019,694	9,471,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,911	818,498
短期借入金	-	269,692
1年内返済予定の長期借入金	-	8,400
未払法人税等	104,706	69,801
賞与引当金	419,637	489,373
役員賞与引当金	20,935	13,381
工事損失引当金	6,079	-
その他	805,784	1,090,962
流動負債合計	2,265,055	2,760,110
固定負債		
長期借入金	-	32,200
役員退職慰労引当金	372,585	398,355
退職給付に係る負債	800,914	832,129
その他	132,686	154,195
固定負債合計	1,306,186	1,416,880
負債合計	3,571,242	4,176,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	998,790	994,621
利益剰余金	3,460,641	3,337,877
自己株式	266,539	266,539
株主資本合計	5,269,562	5,142,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,966	48,178
為替換算調整勘定	14,352	17,311
退職給付に係る調整累計額	90,400	81,088
その他の包括利益累計額合計	127,013	111,955
非支配株主持分	51,875	39,581
純資産合計	5,448,452	5,294,165
負債純資産合計	9,019,694	9,471,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,558,484	6,226,979
売上原価	4,440,969	5,043,395
売上総利益	1,117,515	1,183,583
販売費及び一般管理費	1,082,517	1,159,009
営業利益	34,997	24,573
営業外収益		
受取利息	3,327	3,189
受取配当金	3,069	2,988
受取賃貸料	6,907	7,018
助成金収入	250	4,220
その他	11,278	11,677
営業外収益合計	24,833	29,094
営業外費用		
支払利息	789	580
為替差損	-	5,425
賃貸費用	4,565	8,697
その他	584	1,206
営業外費用合計	5,939	15,909
経常利益	53,891	37,758
税金等調整前四半期純利益	53,891	37,758
法人税等	31,316	33,490
四半期純利益	22,575	4,268
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	19,648	4,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,224	8,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	22,575	4,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,302	2,788
為替換算調整勘定	125	9,012
退職給付に係る調整額	15,770	9,311
その他の包括利益合計	17,198	21,111
四半期包括利益	5,377	16,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,748	6,621
非支配株主に係る四半期包括利益	19,371	10,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,891	37,758
減価償却費	38,435	35,266
ソフトウェア償却費	18,758	18,786
のれん償却額	10,928	6,264
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,137	65,606
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27,634	32,704
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	8,889	8,401
受取利息及び受取配当金	6,397	6,178
支払利息	789	580
売上債権の増減額 (は増加)	526,102	797,069
前受金の増減額 (は減少)	377,365	413,321
たな卸資産の増減額 (は増加)	66,749	281,157
仕入債務の増減額 (は減少)	171,500	117,258
その他	98,804	154,848
小計	729,702	839,515
利息及び配当金の受取額	7,939	6,919
利息の支払額	755	697
法人税等の支払額	76,663	98,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,222	747,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	6,843	114,337
有形固定資産の取得による支出	10,042	46,264
ソフトウェアの取得による支出	21,849	3,375
投資有価証券の取得による支出	1,135	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	26,827
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	2,007	-
差入保証金の差入による支出	1,100	564
差入保証金の回収による収入	294	583
その他	2,100	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,097	35,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	493,954	269,692
リース債務の返済による支出	11,157	10,250
長期借入れによる収入	-	42,000
長期借入金の返済による支出	1,200	43,835
配当金の支払額	131,200	131,200
非支配株主への配当金の支払額	2,324	1,164
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	48,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,072	125,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,293	2,358
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	930,491	905,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,743	1,447,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,490,235	1 2,353,295

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイエスアールの株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
賃金給料及び諸手当	414,197千円	418,757千円
賞与引当金繰入額	92,005千円	92,478千円
役員賞与引当金繰入額	11,500千円	12,351千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,388千円	13,215千円
退職給付費用	17,821千円	17,456千円
研究開発費	159,567千円	143,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
現金及び預金勘定	3,685,691千円	3,319,143千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	1,195,456千円	965,847千円
現金及び現金同等物	2,490,235千円	2,353,295千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年５月14日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成27年３月31日	平成27年６月５日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年５月19日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成28年３月31日	平成28年６月９日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	3,856,134	1,036,262	433,141	232,947	5,558,484	-	5,558,484
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,727	-	7,387	-	53,115	53,115	-
計	3,901,861	1,036,262	440,528	232,947	5,611,599	53,115	5,558,484
セグメント利益 又は損失()	20,916	122,376	23,255	42,877	35,327	329	34,997

(注)1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,501,166	887,474	504,706	333,631	6,226,979	-	6,226,979
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,062	-	42,540	-	83,602	83,602	-
計	4,542,229	887,474	547,246	333,631	6,310,582	83,602	6,226,979
セグメント利益 又は損失()	122,775	45,416	8,886	43,176	25,297	723	24,573

(注)1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイエスアールの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は45,284千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円05銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,224	8,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	42,224	8,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,248,020	5,248,020

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 4 日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嘉之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。